

2019年6月28日 全9頁

## Indicators Update

# 2019年5月雇用統計

失業者数、就業者数は小幅に減少し、失業率は横ばい

経済調査部

研究員 田村 統久

シニアエコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 【5月の失業率】完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.4%となった。失業者数、就業者数がともに小幅な変化に留まる中で、失業率は横ばいに推移した格好だ。就業者数は2ヶ月連続の減少となったが、振れの大きい自営業主・家族従業者の大幅減によるものであり、過度な心配は不要だろう。
- 【5月の有効求人倍率】一般職業紹介状況によると、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.62倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.05pt低下し、2.43倍となった
- 【4月の賃金（毎月勤労統計）】現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比+0.7%となり、前月（同+0.1%）から伸びが加速した。所定内給与が緩やかな増加基調を維持している一方で、所定外給与は、5ヶ月連続で前年割れしている。
- 【先行き】先行きの労働需給に関しては、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。また求人倍率も横ばい圏で推移するだろう。需給ともに弱い動きとなる中で、失業率は低水準、求人倍率は高い水準を維持するものの、景気の停滞から徐々に企業の採用に抑制の動きが出てくるリスクに警戒が必要である。

図表1：雇用関連指標の推移

	2018年		2019年							
	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
完全失業率	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	季調値	%	労働力調査	
有効求人倍率	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	季調値	倍	一般職業紹介状況	
新規求人倍率	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	季調値	倍		
現金給与総額	2.0	0.6	0.3	0.1	0.7	-	前年比	%	毎月勤労統計	
所定内給与	0.6	0.7	0.9	0.5	0.8	-	前年比	%		

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

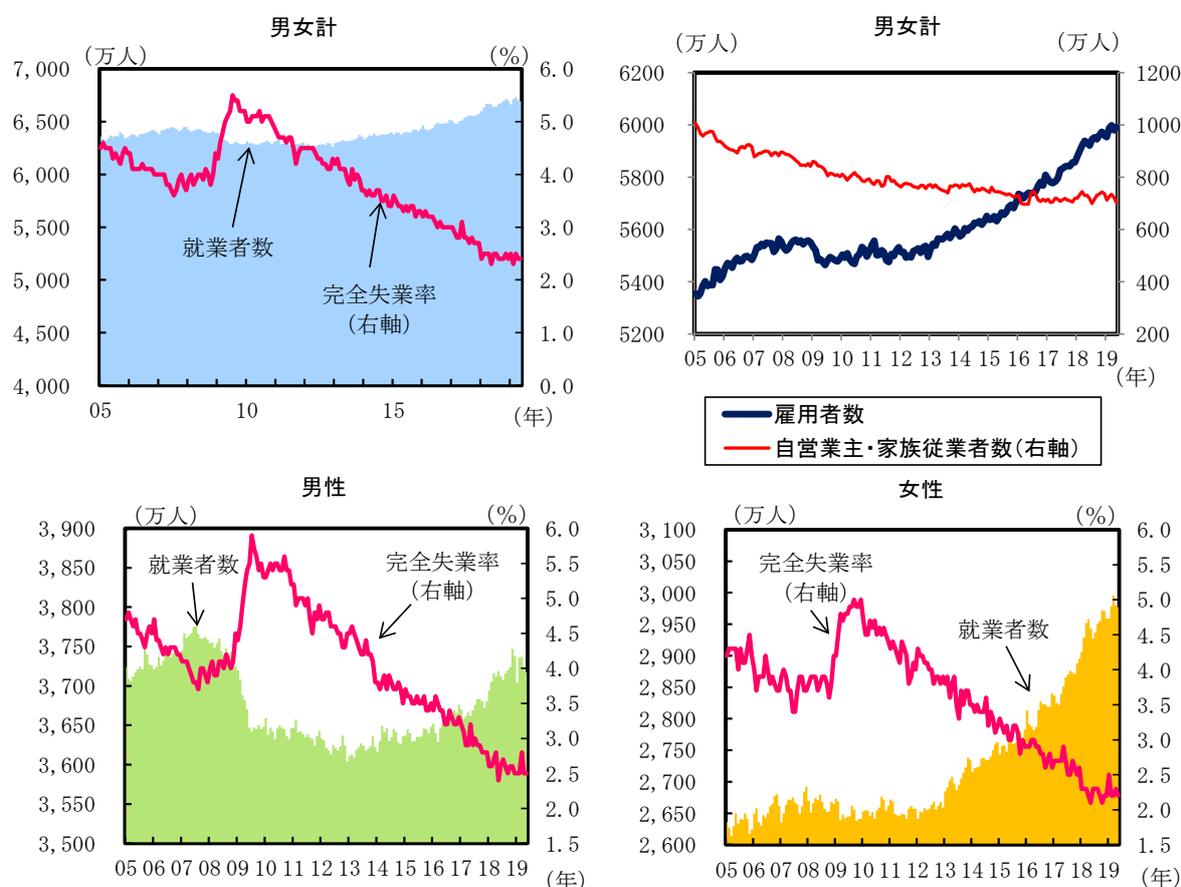
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2019年5月完全失業率：失業者数、就業者数は小幅に減少し、失業率は横ばい

労働力調査によると、2019年5月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.4%となった（**図表2左上**）。失業者数は前月差▲6万人、就業者数は前月差▲8万人とともに2ヶ月連続で減少した。失業者数、就業者数がともに小幅な変化に留まる中で、失業率は横ばいに推移した格好だ。なお、5月の就業者数の減少は、振れの大きい自営業主・家族従業者の大幅減（同▲21万人）によるものであり、過度な心配は不要だろう。雇用者数はむしろ同+13万人と2ヶ月ぶりに増加に転じている。失業率の水準から見て、労働需給がタイトな状態にあることに変わりはない。

男女別に見ると、男性の就業者数は前月差▲6万人と2ヶ月連続で減少し、失業者数は前月から横ばいとなった。これを受け、男性の失業率は、前月から横ばいの2.5%となった。就業者数の内訳を見ると、雇用者数は同+13万人と3ヶ月ぶりに増加した一方で、自営業主・家族従業者が同▲19万人と2ヶ月連続で減少しており、男性の就業者の減少が、前述した全体の就業者の減少の主因となった。女性の就業者数は同▲3万人と2ヶ月連続で減少し、失業者数は同▲6万人と3ヶ月ぶりに減少した。その結果、女性の失業率は、前月から0.1%pt低下し2.2%となった。

図表2：就業者数・完全失業率、雇用者数及び自営業主・家族従業者数の推移



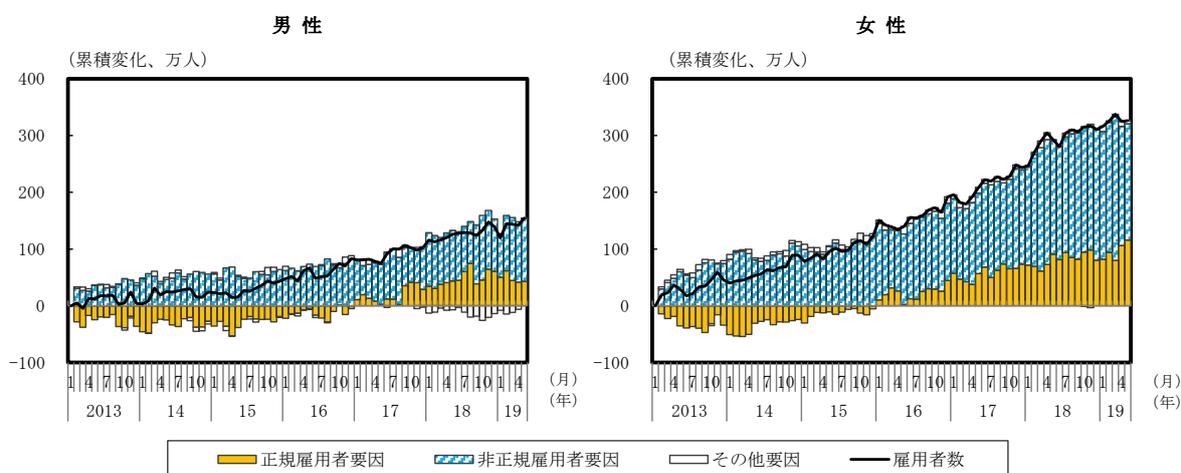
(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 雇用形態別雇用者数：男女とも正社員雇用者数増も、基調は弱いまま

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月差+1万人となり、3ヶ月ぶりに増加した。非正規雇用者数も同+4万人と2ヶ月ぶりに増加した。他方、女性の正規雇用者数は同+10万人と2ヶ月連続で増加した。また、非正規雇用者数は同▲5万人と2ヶ月連続で減少した。2013年4月施行の改正労働契約法<sup>1</sup>の影響により、これまで非正規雇用から正規雇用への転換の動きが見られていたが、2018年以降、この動きは一服している。また男性の雇用者数は正規、非正規ともに頭打ち感が見られており、景気の足踏みが遅行指数である労働指標にも表れ始めている。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者数：「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、建設業」で増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「生活関連サービス業、娯楽業」（前月差+16万人）、「運輸業、郵送業」（同+13万人）などで増加した。「生活関連サービス業、娯楽業」は就業者数が振れやすい産業であり、5月の増加は、前月まで2ヶ月連続で減少していた反動増と思われる。「運輸業、郵送業」は特に人手不足感の強い産業であり、振れを伴いながらも足元で就業者数は増加基調にある。

他方、「医療、福祉」（前月差▲25万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲11万人）等は就業者数が減少した。「医療、福祉」の就業者数は、高齢化が進む中での需要の高まりから増加基調にあったものの、足元で減少している。

<sup>1</sup> 詳細は山口 茜「[2018年4月 正社員増加の追い風が吹く](#)」（2017年6月21日、大和総研レポート）を参照。

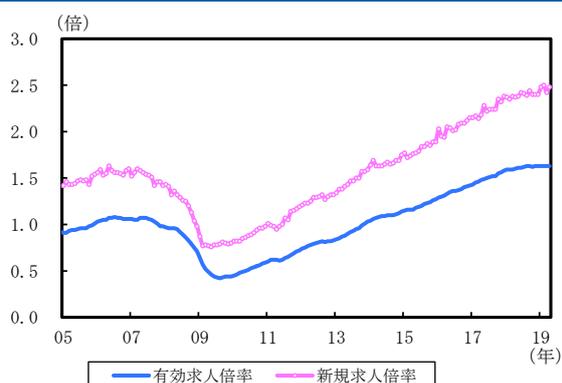
## 2019年5月有効求人倍率：有効求人倍率、新規求人倍率ともに低下

一般職業紹介状況によると、2019年5月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.62倍となった（**図表4**）。また、新規求人倍率（同）は前月から0.05pt低下し、2.43倍となった。

5月の求人倍率の内訳に関して、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+1.1%と5ヶ月ぶりに増加し、新規求職申込件数は同+6.2%と7ヶ月ぶりに増加した。求人側を見ると、有効求人数は同+0.7%と5ヶ月ぶりに増加し、新規求人数は同+4.2%と2ヶ月連続で増加した。求人側も増加したものの、それ以上に新規求職申込件数が増加したことが、有効求人倍率、新規求人倍率双方の押し下げに寄与した。新規求職申込件数が長らく減少基調にあることを考慮すると、5月の大幅増は振れの可能性がある。来月以降に注目したい。

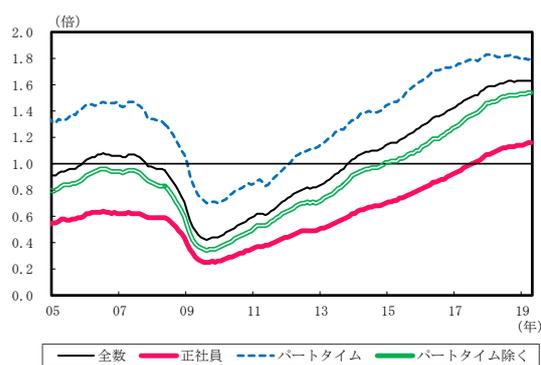
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し1.15倍、新規求人倍率（同）も前月から0.04pt低下し1.64倍となった。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



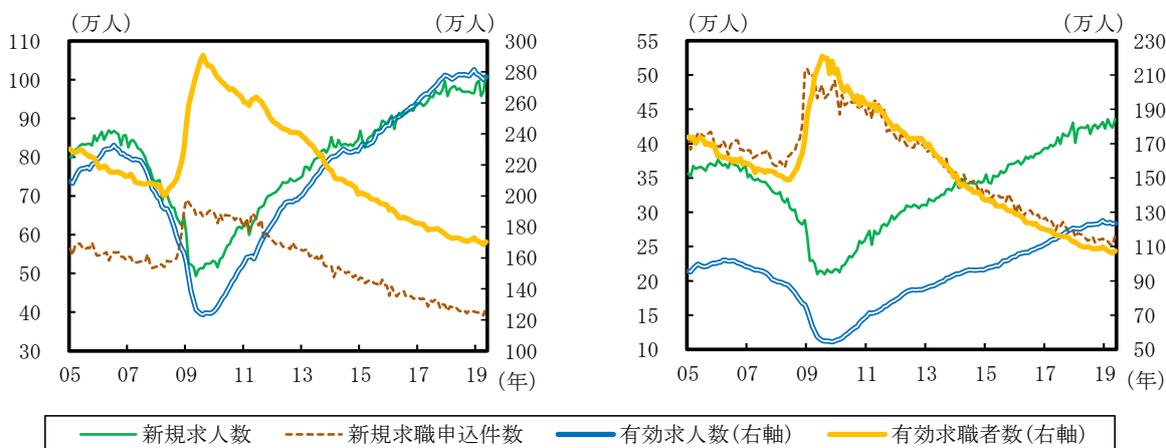
(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

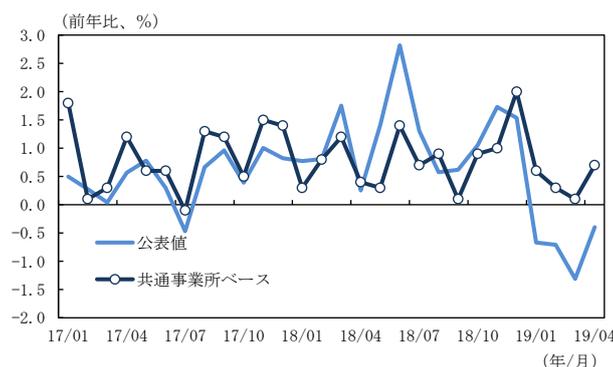
## 2019年4月毎月勤労統計：所定外給与は5ヶ月連続の前年割れ

毎月勤労統計によると、2019年4月の現金給与総額は公表値で前年比▲0.3%と4ヶ月連続で前年を下回った。2019年に入りマイナス圏での推移を続けているが、前年比で見た減少は、2019年1月の調査サンプルの入れ替えが大きく影響している可能性がある<sup>2</sup>。

そこで当月分・前年同月分ともに集計対象となった調査対象事業所（共通事業所）ベースの現金給与総額を見ると、4月は前年比+0.7%となり、前月（同+0.1%）から伸びが加速した（**図表7**）。内訳を見ると、所定内給与（同+0.8%）、特別給与（同+2.0%）は増加したものの、所定外給与は同▲1.9%と減少した。所定内給与が緩やかな増加基調を維持している一方で、所定外給与は、残業時間（所定外労働時間）の減少を受け5ヶ月連続で前年割れしている。

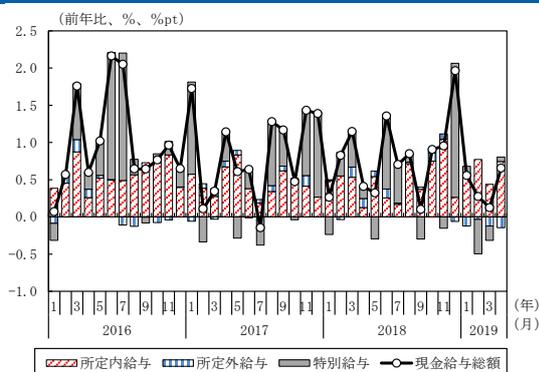
残業時間を業種別に見ると、製造業は特に2018年12月以降大幅減を続けているが、これは外需が弱まる中で生産活動が減速してきたことによる面が大きい（**図表9**）。他方非製造業でも、罰則付き残業規制の施行への対応として残業時間を削減する動きが2018年後半から一部で見られており、全体の残業時間の押し下げに寄与している。

図表7：現金給与総額の推移



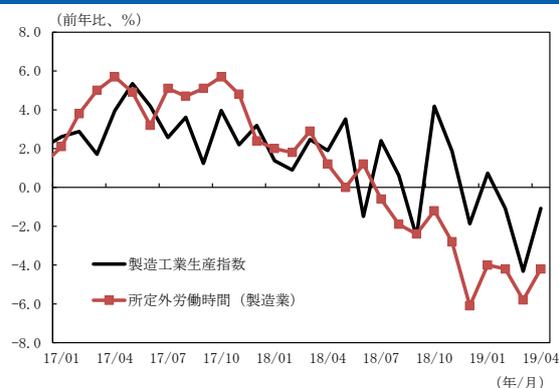
(注) 共通事業所ベースはサンプル数が少ない点に留意が必要である。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：現金給与総額の要因分解（共通事業所）



(注) サンプル数が少ない点に留意が必要である。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：残業時間と生産指数の推移



(出所) 経済産業省、厚生労働省統計より大和総研作成

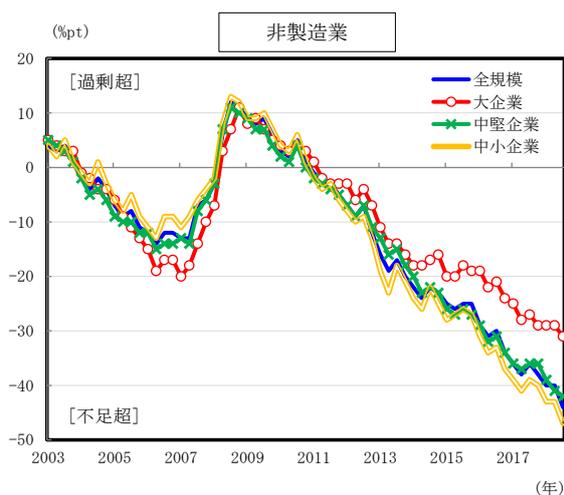
<sup>2</sup> 厚生労働者が2019年1月時点での旧サンプル、新サンプルの現金給与総額を調査し比較したところ、新サンプルの方が0.9%少なかった。

## 【先行き】労働需給はタイトな状況が続くも、徐々に下側のリスクに警戒

先行きの労働需給に関して、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。また求人倍率も横ばい圏で推移するだろう。需給ともに弱い動きとなる中で、失業率は低水準、求人倍率は高い水準を維持するものの、景気の停滞から徐々に企業の採用に抑制の動きが出てくるリスクに警戒が必要である。

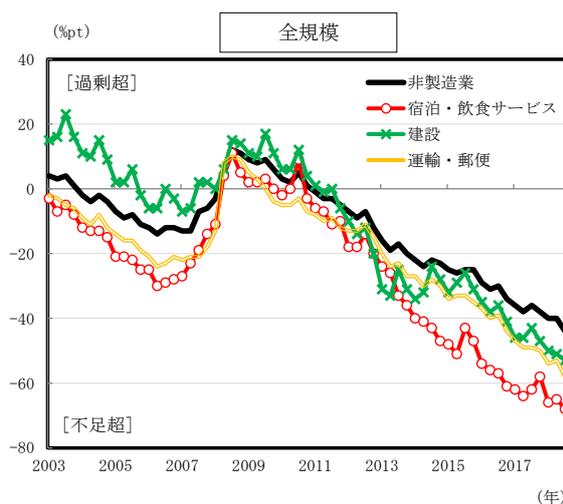
賃金に関して、伸び率は横ばい圏から、徐々に縮小に向かうとみている。今年の春闘で定昇込みの賃上げ率が前年からほぼ横ばいで着地するだろうことは賃金の伸びを下支えすると思われる。しかし、企業業績が頭打ちとなる中で2019年の特別給与は2018年のような伸びは期待しにくく、また残業時間の減少により所定外給与も減少していく可能性がある。雇用者報酬全体で見ると、雇用者数の増加により増加基調を維持するものの、労働供給は鈍化しており、雇用者報酬の伸びも鈍化するとみている。

図表 10：雇用人員判断 DI



(注) 直近は先行きの値。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

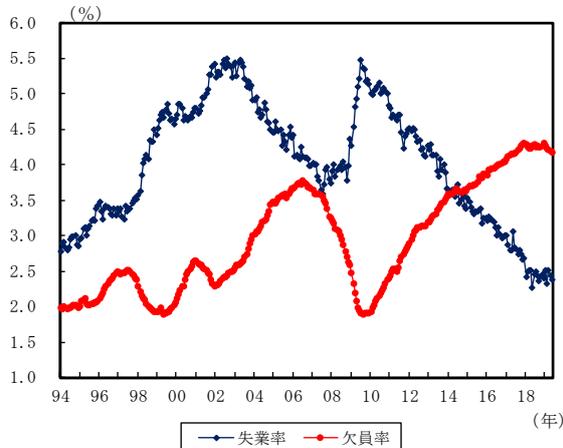
図表 11：雇用人員判断 DI（主要な非製造業）



(注) 直近は先行きの値。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

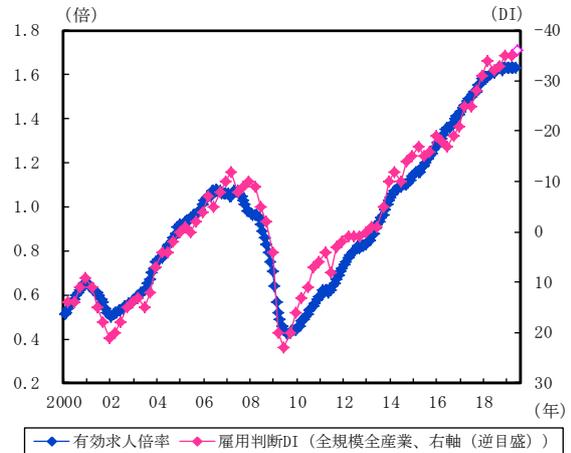
雇用概況①

完全失業率と欠員率



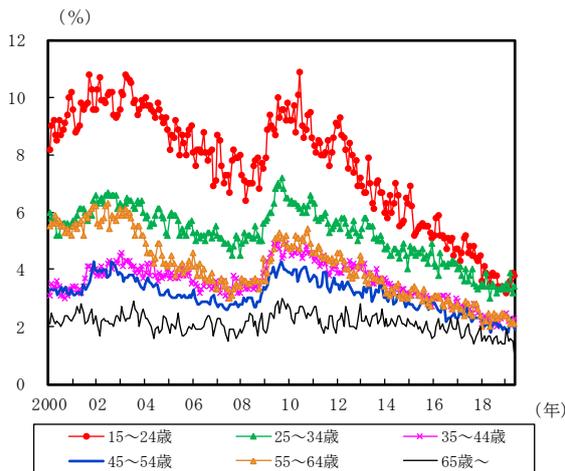
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



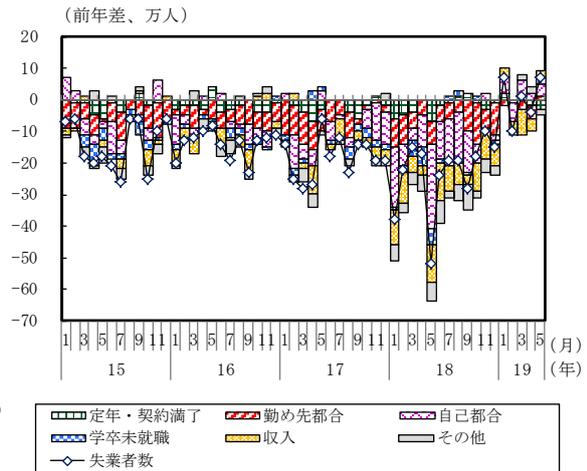
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



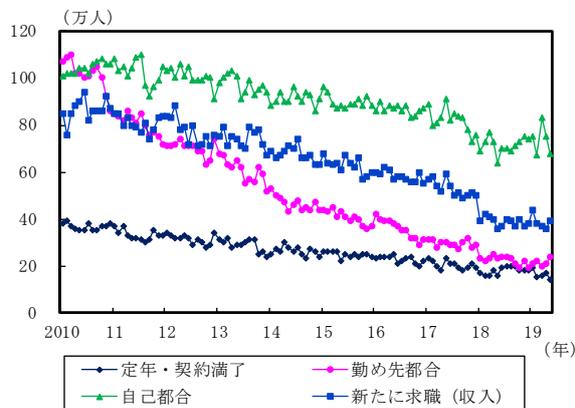
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



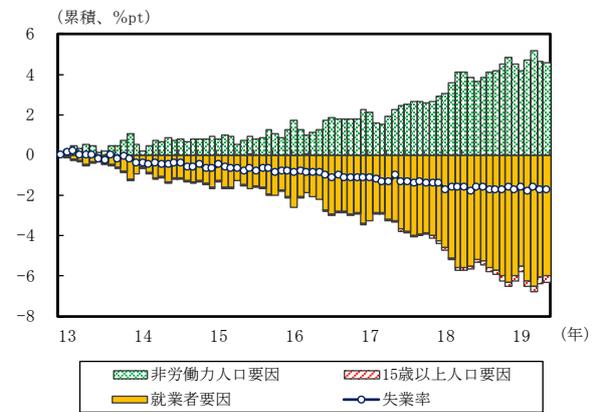
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

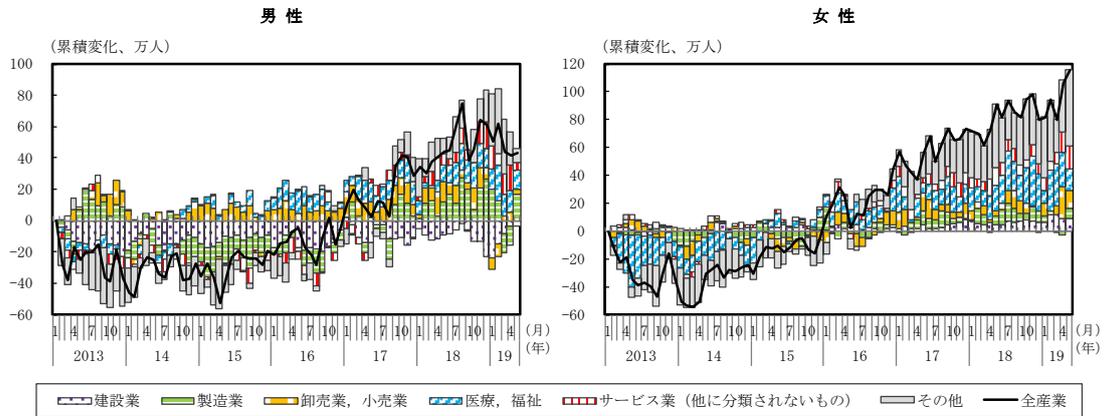
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

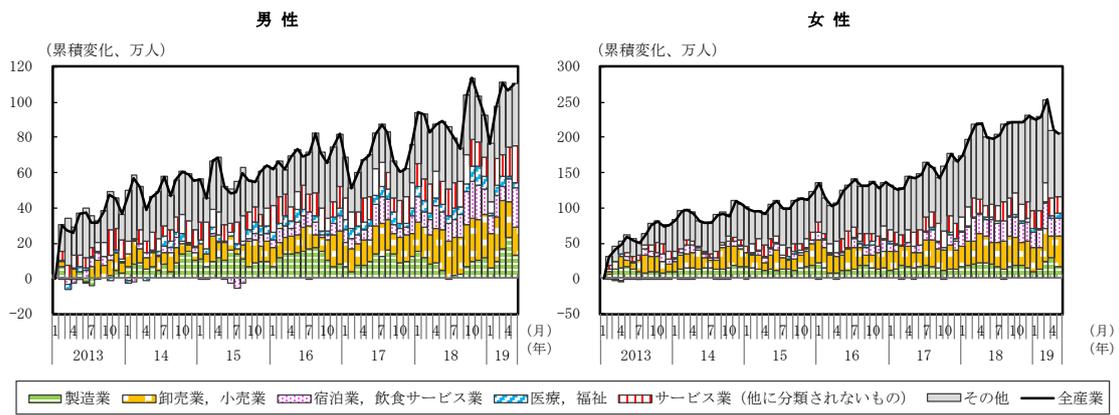
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



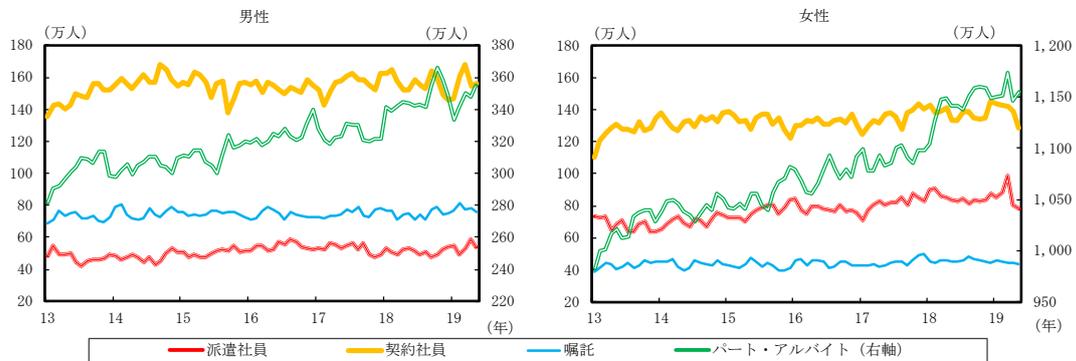
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

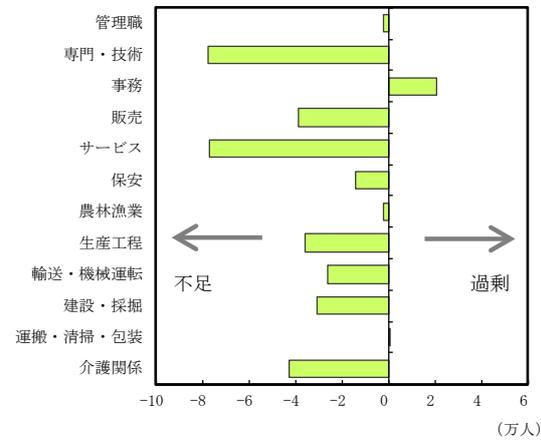
**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

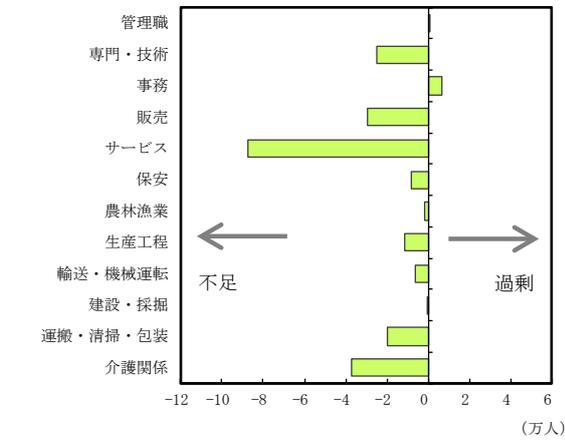
**雇用概況③**

**職業別需給（5月新規、一般労働者）**



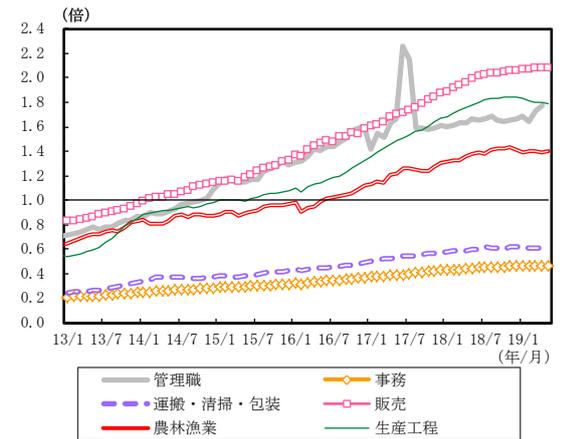
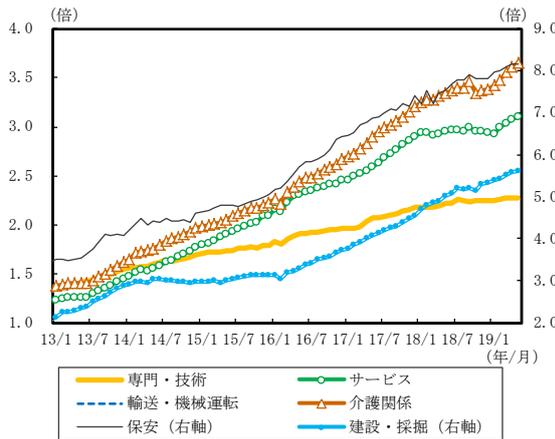
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別需給（5月新規、常用パート）**

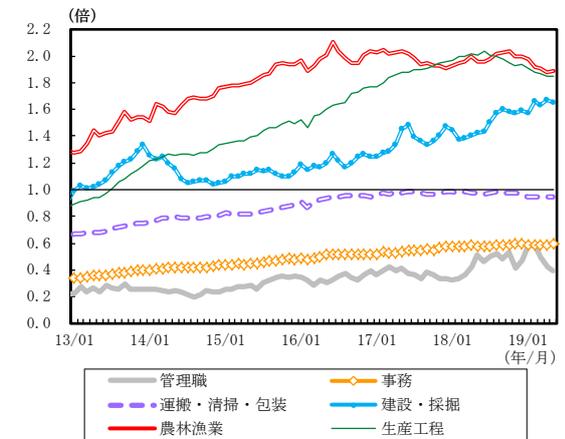
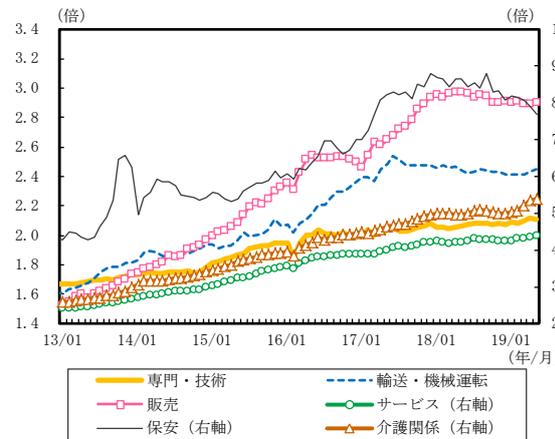


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別有効求人倍率（一般労働者）**



**職業別有効求人倍率（常用パート）**



(注) 季節調整は大和総研。  
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成